

2016年12月9日

# 地域IoT実装化推進タスクフォース 人材・リテラシー分科会

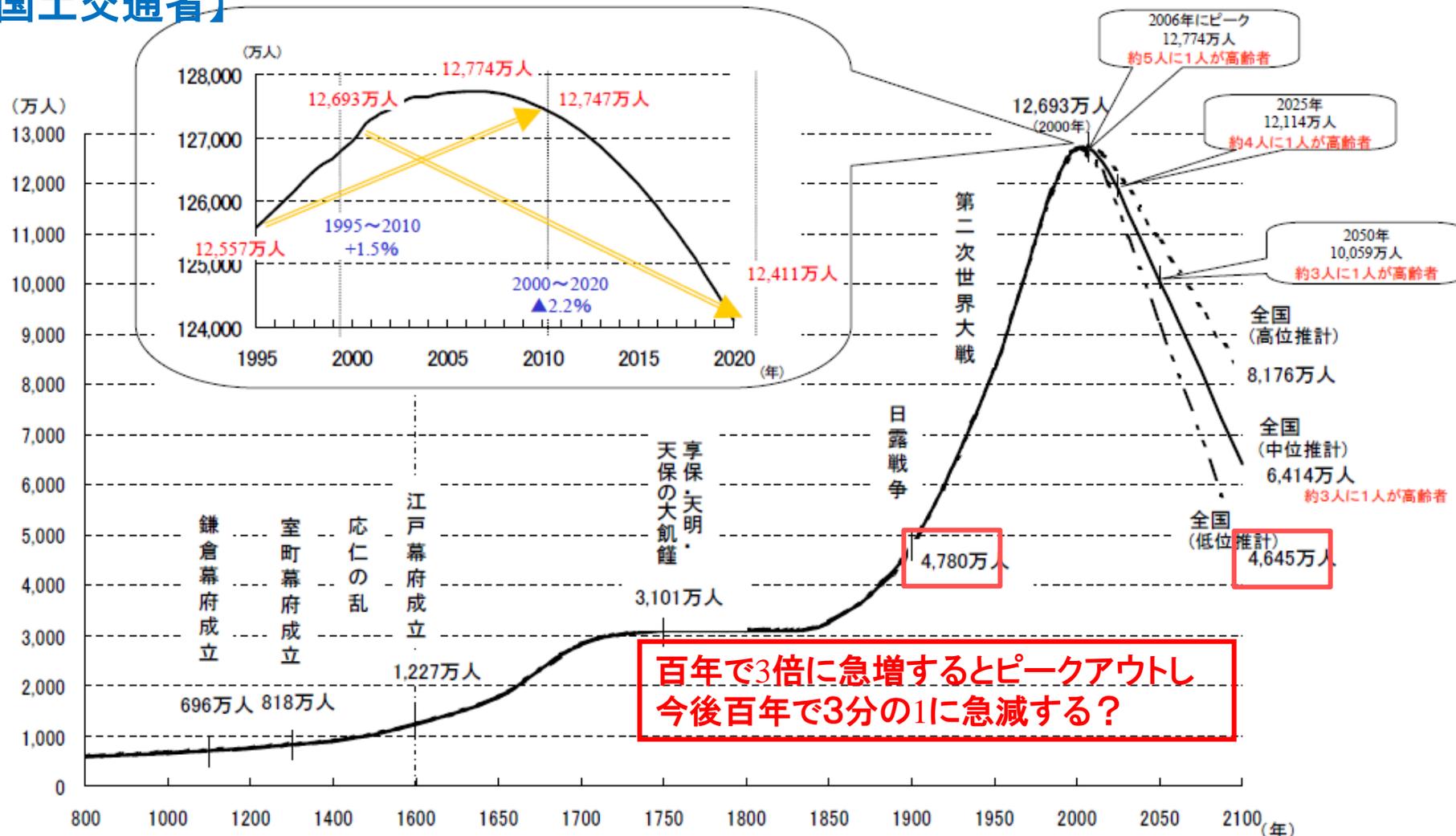
一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会  
特別顧問 **安達 俊久**

(グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長)

# 1 人口減少問題があるからこそ

『1人当たりの労働』の質の向上のためにモノが働く必要性

【国土交通省】



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 2-1 GDPからの視点

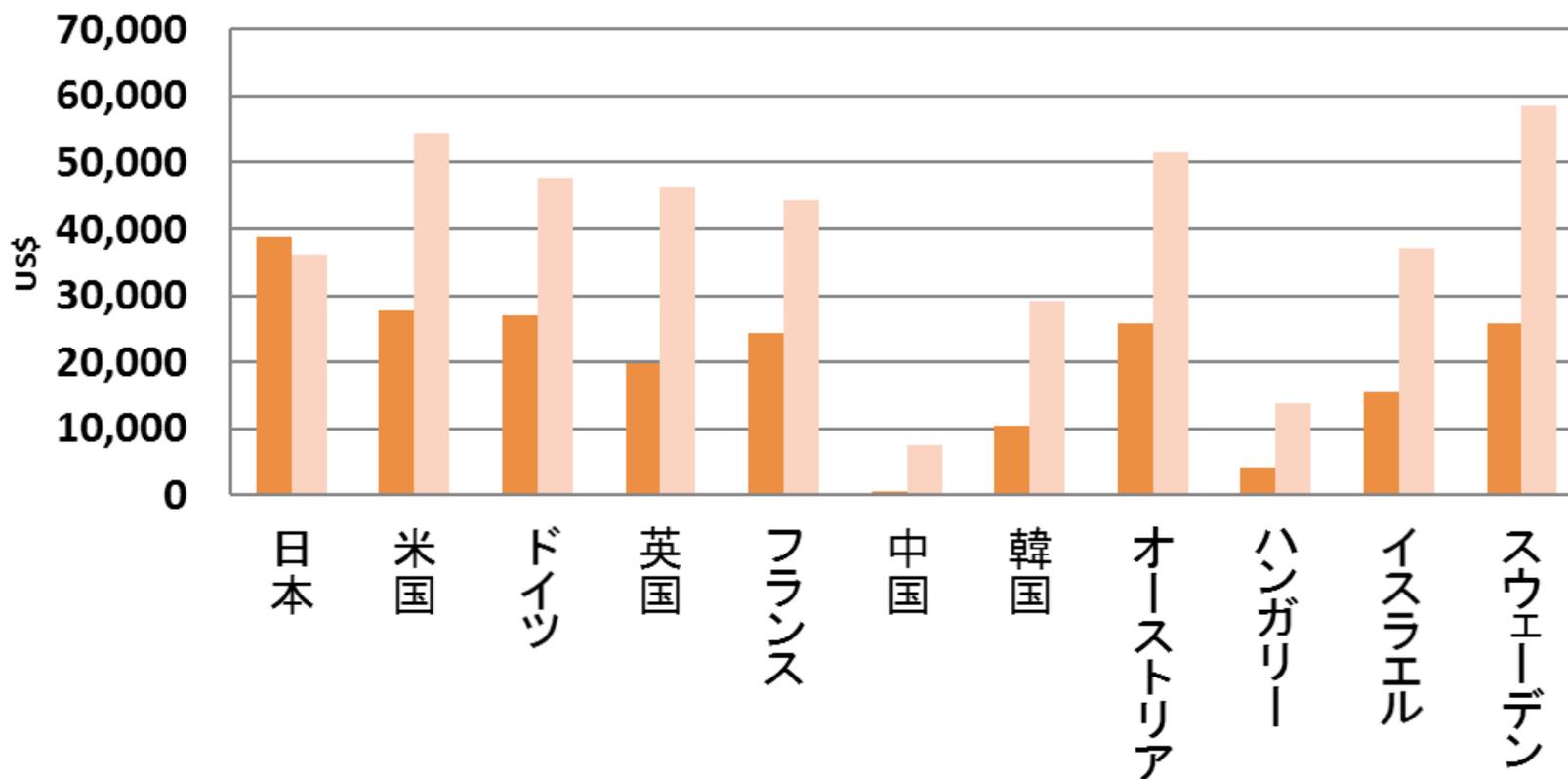
## 日本だけが衰退！

		GDP(兆US\$)		GDP 伸び率	人口(万人)		人口 増加率
		1994年	2014年		1994年	2014年	
日本		4.850	4.590	94.6%	12,500	12,700	102%
米国		7.300	17.350	238%	26,300	31,900	121%
ドイツ		2.210	3.870	175%	8,154	8,110	99%
英国		1.140	2.990	262%	5,786	6,451	111%
フランス		1.400	2.830	202%	5,757	6,392	111%
中国		0.560	10.400	1857%	119,900	136,800	114%
韓国		0.460	1.400	304%	4,464	4,804	108%
オーストリア		0.204	0.438	215%	793	851	107%
ハンガリー		0.043	0.137	319%	1,035	988	95%
イスラエル		0.084	0.305	363%	540	821	152%
スウェーデン		0.226	0.571	253%	878	975	111%

出所) 世界経済のネタ帳(ウェブサイト)

## 一人当たりのGDP

■ 1994年US\$/人 ■ 2014年US\$/人



出所) 世界経済のネタ帳(ウェブサイト)

# 3 Mkt.Cap 1260B\$ VS 1068B\$

※2014.1



20歳未満の米国企業トップ10

No	Company Name	Mkt.Cap
1	Toyota Motor	21.4
2	Softbank	10.7
3	Mitsubishi UFJ-FG	9.6
4	Mitsui-Sumitomo	7.6
5	NTT docomo	7.6
6	HONDA	7.5
7	NTT	6.6
8	JT	6.4
9	KDDI	5.7
10	Mizuho-FG	5.6

日本企業のトップ10 (兆円)

**米国社会は、A.I社会、日本社会は、B.I社会！**  
**米国では20年でインターネットによる従来と同等のニューエコミーが誕生！**  
 (AI=After Internet, BI=Before Internet)

20歳未満の米国トップ10企業と日本のトップ10企業の価値比較

# 4 90年以降に時価総額が増大した企業数

	(1)90年以降に時価総額が1,000億円から5,000億円以上に拡大した企業数	(2)企業設立が90年以降の企業数	(3)構成比 [(2)/(1)]
米国	721	595	82.5%
日本	77	<b>5</b>	6.4%

	1990年末	2015年末
米国 (NYSE+NASDAQ)	3.1兆ドル	30.6兆ドル (9.8倍)
日本 (東証+新興市場)	379兆円	589兆円 (1.5倍)

- ヤフー株式会社
- 楽天株式会社
- エムスリー株式会社
- 株式会社ネクソン
- 株式会社スタートトゥデイ

## ＜事業会社の内部留保と研究開発費の推移＞

	内部留保 (兆円)	科学技術研究費 (兆円)	内部留保総額に対する研究費 の割合
2005年度	202.2	17.8	8.8%
2006年度	252.3	18.5	7.3%
2007年度	269.4	18.9	7.0%
2008年度	279.7	18.8	6.7%
2009年度	268.9	17.2	6.4%
2010年度	293.8	17.1	5.8%
2011年度	281.7	17.4	6.2%
2012年度	304.4	17.3	5.7%
2013年度	327.6	18.1	5.5%
2014年度	354.4	19.0	5.4%

(内部留保は金融・保険業を除く)

科学技術研究費は総務省「科学技術研究調査結果」より  
内部留保額は「法人企業統計」より

**民間企業の科学技術研究費の98%はクローズド・イノベーション**

# 6 シリコンバレー・エコシステムの本質

	日本	アメリカ(2012年)
エンジェル投資額	約9.9億円(2011年度)	<b>229億ドル(約2.3兆円)</b>
エンジェル投件数	45件(2011年度)	<b>67,000件</b>
エンジェル投資家数	834人(2010年度)	<b>268,000人</b>
ベンチャーキャピタル投資額	約1,240億円(2012年度)	<b>267億ドル(約2.7兆円)</b>

(出所)日本のエンジェル投資額・VC投資額は金融庁資料、エンジェル投資件数・投資家数は経産省資料。エンジェル投資件数は、エンジェル税制により実際に投資を受けた企業数を用いた。アメリカのデータはACA(Angel Capital Association)資料より作成

出所) 第2 回経済財政諮問会議 (平成26 年2 月20 日) 資料5-2

**問題は、お金より人材  
大企業に偏在している人材活用**

- ◆ ICTスキル、リテラシーの向上は教育から地道に
- ◆ IoTはビジネスモデル化の手段
- ◆ 民間の知恵・ノウハウの活用
- ◆ NPOも重要な役割
  - ⇒ PM人材の派遣制度 “社会寿命を70～75才に”

ロールモデル : 日南市 アクティブワーキング制度  
URL <http://www.ashita-lab.jp/special/5636/>

37才崎田市長のリーダーシップ  
民間からマーケティング専門官の登用



民間企業の  
活力を取り込む

- 地域IoT実装でオープンイノベーション型研究開発の場合、税額控除率にインセンティブを付与
- 最低3年間継続を義務づける
- 開発委託・受託の発想を払拭(開発下請けの発想では絶対長続きしない)
- ICT人材の派遣をセットにする(ふるさと支援の発想を組入れ)
- 従来型のインバウンドイノベーション(外部技術の社内取込み)から、内部資源を外部チャネルを活用し、開発及び製品化に繋げるアウトバウンド型イノベーション
- REVIC 地域活性化ファンド(31件 829.9億円)の再定義